

酪農二つの危機

基盤強化こそ緊急課題

国内酪農が二つの危機に直面している。酪農政策制度の危機と生産基盤の危機である。戸数減少が生乳生産減に直結し需要の不足分を乳製品輸入で取り繕う。こんな「負のサイクル」の構図を改めなければならぬ。制度改革論議の基本は持続可能性を担保することだ。まずは関係者一体で生産基盤維持に向けて全力を挙げるべきだ。

中甸から自民党で指定生乳生産者団体（指定団体）制度の見直し論議が再開する。重要な視点は現場実態に沿っているかどうかである。酪農家全体が安定

して営農ができ、持続可能な生産基盤の維持・拡充に結び付く。腐りやすく需給変動が大きい生乳の特性を踏まえた一元集荷・多元販売という現行の仕組みが最も適している。制度いじりに終始する規制改革が前面に出れば将来不安が募り、現場の混乱を招く。

生産者、乳業メーカー、流通業界、消費者が求めているのは牛乳・乳製品の安定供給である。それには北海道、都府県問わず国内全体の「酪農力」の底上げを図る関係者の総力戦こそが喫緊の課題だ。政府の規制改

革推進会議などが指摘する対等の立場で同一競争条件を求めるイコール・フッティングは「机上の空論」である。共販を担う指定団体制度の重要機能に風穴があけば、かえって国産牛乳・乳製品の安定供給に大きな支障を招きかねない。

農水省は先月、バター4000トの追加的な緊急輸入を決めた。生乳換算で約5万トと1県分の年間生産量に匹敵する。今年度の輸入合計は1万7000トと過去最高水準だ。既に最需期の年末の手当てはできてい

ぎるとの見方もある。今後の生乳需給に影響は出ないのか。規制改革論議に配慮した判断との指摘もある。全国の生乳の過半を占める北海道が台風被害などで9月の受託乳量実績が前年度割れとなった。主産地・道東の被害が深刻だ。年明け以降、自家牧草不足から輸入粗飼料の手当てで酪農家の経営負担も増えかねない。緊急事態への政策支援こそ急ぐべきだ。輸入依存度を高めることは食料自給率向上にも逆行する。

問題の根源は酪農生産基盤の弱体化を是正し、地域の「酪農

力」をどう復活させるかに尽きる。こうした中で、新たな動きに注目したい。

Jミルクが基盤強化を応援するため乳業の拠出による基金造成を決めた。乳業がこうした対応に乗り出すのは初めて。西尾啓治雪印メグミルク社長は「国際原料は価格が乱高下する。国内生乳での安定的な取引が最優先課題だ」と強調している。拠出規模は中小乳業も含め年間数億円規模とみられる。オーストラリアからの乳牛雌牛の導入が柱だ。生産者団体、行政、乳業など関係機関が一丸で、時間軸を定め基盤強化の維持・底上げを図る。これを後押しするのが政治の役割ではないか。